2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月11日

上場会社名　　株式会社ミマキエンジニアリング　　上場取引所　東
コード番号　　6638　　ＵＲＬ　https://ir.mimaki.com/
代表者　　（役職名）代表取締役社長 CEO　　（氏名）池田　和明
問合せ先責任者　（役職名）常務取締役 CFO　　（氏名）清水　浩司　　ＴＥＬ　0268-80-0058

半期報告書提出予定日　2026年11月11日　　配当支払開始予定日　2026年12月７日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	43,611	10.7	5,665	42.0	5,462	45.1	4,036	46.6
2026年３月期中間期	39,379	△3.8	3,990	△15.1	3,764	△12.9	2,753	△15.3

（注）包括利益 2027年３月期中間期　3,815百万円（9.5%）　2026年３月期中間期　3,484百万円（42.6%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	139.34	―
2026年３月期中間期	95.21	95.12

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	86,381	42,906	49.4
2026年３月期	82,889	40,106	48.1

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　42,685百万円　2026年３月期　39,896百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	25.00	―	30.00	55.00
2027年３月期	―	32.00			
2027年３月期（予想）			―	32.00	64.00

（注）１．直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
　　２．2026年３月期期末配当金の内訳　　普通配当　25円00銭　記念配当　５円00銭

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	91,400	9.2	10,300	9.2	9,800	10.0	6,700	△0.6	231.23

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規　1社　（社名）株式会社クオリス、除外　－社　（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	32,040,000株	2026年３月期	32,040,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	3,064,276株	2026年３月期	3,077,615株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	28,966,831株	2026年３月期中間期	28,921,320株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．４「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
中間連結損益計算書 …… 7
中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記） …… 9
（追加情報） …… 9
（偶発債務） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 10

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当社グループは、「産業用印刷のデジタル化の推進」を使命として、独自技術と自社ブランド製品を通じて、ものづくりに「新しさ」と「違い」を提供するイノベーターであり続けることを目指しております。

また、2025年５月に策定しました中長期成長戦略「Mimaki Innovation 30」（以下、MI30）において、コア事業である産業用インクジェットプリンタ事業の成長と安定的な収益性の維持・強化とともに、新たな領域へチャレンジすることで企業価値の向上を図るため、重点施策に基づき目標達成に向けて取り組んでおります。

当中間連結会計期間（以下、当期）における世界経済は、米国をはじめ全体として景気は緩やかな持ち直し基調にある一方で、中東情勢をはじめとする地政学リスクの影響や米国の追加関税及び金融資本市場の変動など、先行き不透明な状況は、依然として継続しております。

中長期成長戦略「MI30」のもと、各市場における競争力強化とラインナップ拡充による事業拡大を見据え、2026年９月、SG・IP・TAの全市場向けに10製品の新製品と新機能を追加したソフトウエアを発表しました。プリンタ本体は、生産性向上などを特長とした高付加価値モデルや成長市場である新興国向け専用モデルを投入し、インクは、表現力の向上による差別化を図る新色を追加しました。また、新たな領域への取り組みの１つであるプリンタ付帯設備分野に参入し、新ブランド「Mimaki La-meccanica（ミマキ ラメカニカ）」を立ち上げました。

新製品・ソフトウエア 2026年９月リリース

プリンタ本体

SG	NEXA-160UV	中国・新興国向けUVインクジェットプリンタ
IP	JFX220-2515	ミドルレンジ大判フラットベッド UV プリンタ
IP	UJF200-3042 UJF200-6042	UJFSeries後継機：グッズ・工業製品用フラットベッドUVプリンタ（２サイズ）
TA	TxF330-800	DTF(Direct-to-Film)プリンタの高生産モデル、インクは４色から６色対応に拡充

インク（新色追加）

IP	UV蛍光インク	新製品JFX220-2515、UJF200シリーズ用
TA	DTFインク	新製品TxF330-800用

プリンタ付帯設備 Mimaki La-meccanica（ミマキ ラメカニカ）

SG	LAR-55 LAR-63	サイングラフィックス用大判ラミネーター（２サイズ）
TA	SKH-2416	DTFプリンタ用デスクトップ型シェイカー

ソフトウエアRIP

RasterLink8	プリンタとインクの性能を最大限に引き出し、カメラによるデータの位置合わせから色管理までを効率化

（注）Raster Image Processor；デザインデータをプリンタ出力用に画像処理するソフトウエア

このほか、2026年７月には、多くのお客様や取引先が集積する埼玉及びその周辺エリアにおいて、顧客接点や提案活動強化を目的として、さいたま営業所を拡大移転しました。また、2026年８月には、産業用インクジェットプリンタ事業の競争力強化と新たな領域への展開を加速するため、ソフトウエア開発会社の株式会社クオリスの株式を取得し完全子会社化しました。同社が有するエンジニアリソース及びグラフィックス描画技術やシステム開発などのノウハウを活用してまいります。

売上高は436億11百万円（前年同期比10.7%増）となりました。インク販売が各市場で大幅伸長したことや、前期から当期にかけて市場投入したSG・IP・TA市場向け製品の販売が牽引しました。また、FA事業は、半導体製造装置やFA装置の順調により増収となりました。これらに加えて円安による為替の押し上げ効果も寄与し、増収となりました。

利益につきましては、原価改善活動の効果や製品ミックスの改善並びに為替の寄与に加え、前期支払いの米国の追加関税に係る還付を受けたこともあり各段階利益ともに大幅な増加となりました。販管費は、為替影響及び人件費等が増加したことから、営業利益は56億65百万円（同42.0%増）となりました。経常利益は54億62百万円（同45.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は40億36百万円（同46.6%増）となりました。

また、主要な為替レート（2026年４月～2026年９月の平均レート）は、１米ドル＝159.37円（前年同期146.04円）、１ユーロ＝184.35円（前年同期168.06円）で推移しました。

2026年８月25日に株式取得しました株式会社クオリスにつきましては、2026年９月30日をみなし取得日として連

結子会社化し、当中間連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。なお、セグメントの利益につきましては、セグメント間取引消去の影響により中間連結損益計算書の営業利益から乖離するため、記載を省略しております。

（日本・アジア・オセアニア）

売上高は195億21百万円（前年同期比9.8%増）となりました。日本では、プリンタ本体は、SG市場向け新製品のエコソルベント・UV硬化式のエントリーモデルやハイブリッドモデルが牽引し、IP市場向けも大判・小型FB（フラットベッド）モデルともに大幅に増加しました。TA市場向けは、DTFの高生産性モデルが増加したものの、前年に発生した大型案件による販売増の反動を受け減少しました。なお、この特殊要因を除いた同市場の販売は増加しました。インク販売は、全市場ともに大きく伸長しました。FA事業は、半導体製造装置とFA装置の順調により増加しました。日本全体の売上は、大幅な増収となりました。アジア・オセアニアでは、為替の円安効果及び軟調にあった当第１四半期との比較では回復基調となったこともあり増収となりました。

（北・中南米）

売上高は135億73百万円（同13.8%増）となりました。北米のプリンタ本体の販売は、SG市場向けハイブリッドモデルを始めとする新製品の販売が牽引し、TA・IP市場向けは減少したものの、増収となりました。北米全体では、インク販売が全市場において２桁成長し、加えて為替のプラス効果もあり大幅な増収となりました。中南米では、インク販売が大幅な伸長に加えて、プリンタ本体の販売は、IP市場向けが順調となったほか、SG市場向けも堅調に推移したことから、全体でも大幅な増収となりました。

（欧州・中東・アフリカ）

売上高は105億16百万円（同8.8%増）となりました。欧州は、プリンタ本体の販売は、SG市場向けの新製品や、IP市場向けの大判FBモデルの好調や当第１四半期との比較において回復基調となり、増加しました。インク販売は、２桁増と引き続き好調であったことや為替のプラス効果もあり、全体では増収となりました。中東・アフリカは、インク販売は堅調に推移したものの、中東情勢の影響を受けプリンタ本体の販売が大幅な減少により、全体でも減収となりました。

セグメント別売上高（販売元ベース）

	売上高（千円）	構成比率（%）	対前期増減率（%）
日本・アジア・オセアニア	19,521,122	44.8	9.8
北・中南米	13,573,345	31.1	13.8
欧州・中東・アフリカ	10,516,645	24.1	8.8
合　　計	43,611,113	100.0	10.7

市場別売上高の詳細は、以下のとおりです。

(SG市場向け)

売上高は189億57百万円（前年同期比14.7%増）となりました。プリンタ本体は、前期から当期にかけて市場投入した新製品のハイブリッドモデルの牽引に加えて、UV硬化式やエコソルベントのエントリーモデルの販売が好調でした。インク販売の大幅な増加や為替のプラス効果もあり、全体でも２桁増収となりました。

(IP市場向け)

売上高は100億55百万円（同2.8%増）となりました。プリンタ本体は、前期に投入した小型FBモデル等は増加しましたが、大判FBモデルの伸び悩みにより僅かな減収となりました。インク販売は好調に推移したことから、全体では増収となりました。

(TA市場向け)

売上高は48億26百万円（同6.1%増）となりました。インクの販売は、大きく伸長しました。一方で、プリンタ本体は、昇華転写モデルの新製品の販売が好調に推移したものの、DTFモデルの販売減少により減収となりました。全体では増収となりました。

(FA事業)

売上高は25億98百万円（同34.4%増）となりました。FA事業は、半導体製造装置やFA装置が順調となり、軟調であった前年同期との比較において大幅な増収となりました。

市場別売上高

	売上高（千円）	構成比率（%）	対前期増減率（%）
SG市場向け	18,957,999	43.5	14.7
IP市場向け	10,055,502	23.0	2.8
TA市場向け	4,826,116	11.1	6.1
F A 事 業	2,598,837	6.0	34.4
そ の 他	7,172,657	16.4	8.7
合 計	43,611,113	100.0	10.7

品目別売上高

	売上高（千円）	構成比率（%）	対前期増減率（%）
製 品 本 体	15,276,209	35.0	9.2
イ ン ク	18,455,916	42.3	15.2
保 守 部 品	3,790,894	8.7	5.4
そ の 他	6,088,092	14.0	5.5
合 計	43,611,113	100.0	10.7

エリア別売上高（販売先ベース）

	売上高（千円）	構成比率（%）	対前期増減率（%）
日 本	11,798,853	27.0	11.9
北 米	10,190,658	23.4	16.9
欧 州	9,528,761	21.8	11.3
アジア・オセアニア	7,704,034	17.7	6.4
そ の 他	4,388,805	10.1	1.6
合 計	43,611,113	100.0	10.7

（２）当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ34億91百万円増加し、863億81百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比べ21億９百万円増加し、647億85百万円となりました。これは、主に商品及び製品、現金及び預金の増加等によるものです。また、固定資産は前連結会計年度末と比べ13億81百万円増加し、215億95百万円となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ６億90百万円増加し、434億74百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末と比べ10億８百万円増加し、394億50百万円となりました。これは、主に短期借入金の増加等によるものです。固定負債は、前連結会計年度末と比べ３億17百万円減少し、40億24百万円となりました。これは、主に長期借入金の減少等によるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ28億円増加し、429億６百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加等によるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、2026年５月13日公表の業績予想を修正しました。詳細につきましては、2026年11月６日公表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,365,684	17,400,233
受取手形、売掛金及び契約資産	14,859,472	14,586,808
商品及び製品	18,600,069	19,643,006
仕掛品	2,243,544	2,045,309
原材料及び貯蔵品	6,848,664	7,596,986
その他	3,805,837	3,662,676
貸倒引当金	△47,443	△149,673
流動資産合計	62,675,829	64,785,348
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,482,530	5,888,864
土地	3,638,813	4,090,091
その他（純額）	7,255,066	6,499,943
有形固定資産合計	15,376,410	16,478,900
無形固定資産		
のれん	86,473	294,542
その他	967,102	1,006,986
無形固定資産合計	1,053,576	1,301,529
投資その他の資産		
投資有価証券	205,241	268,531
繰延税金資産	2,543,421	2,543,895
その他	2,390,407	2,343,820
貸倒引当金	△1,354,986	△1,340,890
投資その他の資産合計	3,784,084	3,815,358
固定資産合計	20,214,070	21,595,787
資産合計	82,889,900	86,381,135
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,086,122	3,920,879
電子記録債務	3,362,000	3,638,306
短期借入金	17,446,940	17,923,295
１年内返済予定の長期借入金	2,159,452	1,873,578
リース債務	478,898	475,311
未払法人税等	1,029,877	1,275,014
賞与引当金	1,799,050	1,925,098
役員賞与引当金	138,475	84,549
製品保証引当金	1,182,032	1,034,719
その他	6,759,157	7,299,404
流動負債合計	38,442,007	39,450,156
固定負債		
長期借入金	1,975,700	1,509,930
リース債務	1,804,547	1,953,919
繰延税金負債	79,950	81,465
退職給付に係る負債	90,585	86,684
資産除去債務	158,747	160,080
役員退職慰労引当金	33,900	33,900
その他	198,106	198,106
固定負債合計	4,341,537	4,024,087
負債合計	42,783,544	43,474,244

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,357,456	4,357,456
資本剰余金	4,699,158	4,720,786
利益剰余金	28,034,435	31,026,776
自己株式	△1,840,003	△1,832,126
株主資本合計	35,251,047	38,272,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,076	124,909
為替換算調整勘定	4,363,966	4,113,556
退職給付に係る調整累計額	199,640	174,320
その他の包括利益累計額合計	4,645,683	4,412,786
非支配株主持分	209,624	221,212
純資産合計	40,106,355	42,906,891
負債純資産合計	82,889,900	86,381,135

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	39,379,719	43,611,113
売上原価	20,074,375	20,731,776
売上総利益	19,305,343	22,879,336
販売費及び一般管理費	15,315,236	17,213,748
営業利益	3,990,107	5,665,587
営業外収益		
受取利息	48,225	102,145
受取配当金	2,235	2,893
受取保険金	27,918	13,838
為替差益	37,332	－
助成金収入	16,764	10,029
その他	62,924	62,354
営業外収益合計	195,399	191,261
営業外費用		
支払利息	231,580	252,991
為替差損	－	55,630
持分法による投資損失	42,819	34,008
インフレ会計調整額	112,820	29,740
その他	33,935	22,348
営業外費用合計	421,155	394,718
経常利益	3,764,351	5,462,130
特別利益		
固定資産売却益	8,513	19,690
特別利益合計	8,513	19,690
特別損失		
固定資産売却損	0	14
特別損失合計	0	14
税金等調整前中間純利益	3,772,864	5,481,806
法人税、住民税及び事業税	1,052,699	1,436,594
法人税等調整額	△50,964	△9,271
法人税等合計	1,001,735	1,427,322
中間純利益	2,771,129	4,054,483
非支配株主に帰属する中間純利益	17,409	18,154
親会社株主に帰属する中間純利益	2,753,719	4,036,329

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	2,771,129	4,054,483
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,775	42,832
為替換算調整勘定	701,917	△234,896
退職給付に係る調整額	△17,404	△25,319
持分法適用会社に対する持分相当額	7,561	△22,081
その他の包括利益合計	713,849	△239,464
中間包括利益	3,484,979	3,815,019
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,453,975	3,803,432
非支配株主に係る中間包括利益	31,003	11,587

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）

当中間連結会計期間より、株式取得した株式会社クオリスを連結の範囲に含めております。なお、株式会社クオリスは、当中間連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

（追加情報）

（超インフレの会計処理）

2023年３月期連結会計年度において、トルコにおける３年間の累積インフレ率が100％を超えたため、当社グループはトルコ・リラを機能通貨とするトルコの子会社について、超インフレ経済下で営業活動を行っていると判断いたしました。このため、2023年３月期第２四半期連結会計期間より、当社グループは、トルコの子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要求に従い、会計上の調整を加えております。

IAS第29号は、超インフレ経済下にある子会社の財務諸表について、報告期間の末日現在の測定単位に修正したうえで、連結財務諸表に含めることを要求しております。

当社グループは、トルコにおける子会社の財務諸表の修正のため、Turkish Statistical Institute（TURKSTAT）が公表するトルコの消費者物価指数（CPI）から算出する変換係数を用いております。

トルコにおける子会社は、取得原価で表示されている有形固定資産等の非貨幣性項目について、取得日を基準に変換係数を用いて修正しております。現在原価で表示されている貨幣性項目及び非貨幣性項目については、報告期間の末日現在の測定単位で表示されていると考えられるため、修正しておりません。正味貨幣持高に係るインフレの影響は、中間連結損益計算書の営業外費用に表示しております。

トルコの子会社の財務諸表は、当中間連結会計期間末日の為替レートで換算し、当社グループの中間連結財務諸表に反映しております。

（偶発債務）

当社の連結子会社であるMIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA（以下、ミマキブラジル社）は、当社インクジェットプリンタの輸入に関して、ブラジル国の税務当局から調査を受け、追徴課税通知を受け取りました。ミマキブラジル社は当局からの指摘内容を不服とし、2018年９月に追徴課税通知を受けた79,478千ブラジルレアル（当中間連結会計期間末日レートでの円換算額2,403,441千円。当中間連結会計期間末日における遅延利息を含む。）に関しては、2019年12月に裁判所に税務訴訟の申し立てを行い、2025年３月に裁判所からミマキブラジル社の主張を認め当局の請求を取り消す判決が下されました。これに対し当局が2025年５月に控訴を行ったため、ミマキブラジル社では二審において引き続き主張を展開してまいります。

継続中の税務訴訟について、ミマキブラジル社は、本追徴課税は根拠がないものとする考え方に基づき、適切に対処してまいります。従って、現時点で当社グループの業績への影響額を見積もることは困難であります。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	日本・アジア・オセアニア	北・中南米	欧州・中東・アフリカ	合計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	17,785,045	11,927,430	9,667,243	39,379,719
その他の収益	－	－	－	－
外部顧客への売上高	17,785,045	11,927,430	9,667,243	39,379,719
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,806,178	－	2,018,923	17,825,102
計	33,591,224	11,927,430	11,686,166	57,204,821
セグメント利益	3,798,210	289,153	90,858	4,178,222

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容　（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	4,178,222
セグメント間取引消去	△188,114
中間連結損益計算書の営業利益	3,990,107

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	日本・アジア・オセアニア	北・中南米	欧州・中東・アフリカ	合計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	19,521,122	13,573,345	10,516,645	43,611,113
その他の収益	－	－	－	－
外部顧客への売上高	19,521,122	13,573,345	10,516,645	43,611,113
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,325,775	242	1,710,124	18,036,141
計	35,846,897	13,573,587	12,226,769	61,647,254
セグメント利益	4,346,713	1,440,470	147,115	5,934,298

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容　（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	5,934,298
セグメント間取引消去	△268,710
中間連結損益計算書の営業利益	5,665,587